

平成24年8月19日(日)実施

事業番号	事業名	事業費 (千円)	所管部局	判定結果	判定結果に対する市の考え方
2-3-1	縄文文化交流センター管理運営経費	35,877	教育委員会 生涯学習部	見直しが必要 (民営化を含む)	当該施設は、今後も当市の縄文文化発信の拠点施設として、さらには「学び観光」の推進施設として情報発信に努めるとともに、施設の魅力をより高める創意工夫を実践することにより、入場者数の維持・増加を目指していく。 また、施設の管理運営業務の効率化とサービス向上を図るため、指定管理者制度の導入に向けて検討を進める。
2-3-2	箱館奉行所管理委託料	61,980		見直しが必要 (民営化を含む)	今後においては、現指定管理者の指定期間が平成26年度までであることから、今回の公募に向け、サービスの向上による入館者数の増加やコストの縮減が期待できる利用料金制の導入など業務委託の仕様を見直し、市と指定管理者双方にとってメリットとなるような方策について検討したい。
2-3-3	亀田福祉センター管理委託料	26,573		実施内容や 手法の改善	市民ニーズを踏まえ、利用者層の拡大に努めるとともに、亀田老人大学等の事業の効率化について検討を深める。
2-3-4	借上市営住宅借上料	302,284	都市建設部	廃止を検討	借上市営住宅の事業者とは20年間の賃貸借契約を締結しているため、契約期間内での事業廃止は困難と考えている。 20年間の契約終了後は、現入居者の居住の安定に配慮しながらも、効率的な事業のあり方を検討していきたい。
2-3-5	市営住宅等収納業務委託料	29,329		見直しが必要 (民営化を含む)	市営住宅管理業務・収納業務の特殊性を考慮した場合、現在、公社が行っている市営住宅に係る全ての業務を民間企業あるいは指摘のあったNPOが担うことは困難であると考えている。 また、委託している業務を他の団体等に分散させることも、一体性が損なわれることから、非効率であり、市民サービスや収納率の低下を招くものと懸念している。 今後とも、事業成果の向上に努めつつ、予算の縮減や効率的な事業のあり方を検討していきたい。